

7.6 水循環

7.6.1 予測した事項

(1) 調査事項

表面流出量の変化の程度

(2) 調査地域

表面流出量に影響を及ぼすと想定される計画地内とした。

(3) 調査手法

1) 調査時点

施設の稼働が通常の状態に達した時点とした。

2) 調査期間

調査期間は平成 29 年 11 月とした。

3) 調査地点

調査地点は計画地内とした。

4) 調査方法

現地調査（写真撮影等）及び関連資料（作業日報等）の整理によった。

(4) 事後調査結果の内容

本事業により設置された雨水流出抑制施設による雨水流出抑制量を、表 7.6-1 に示す。
建築物の状況及び浸透施設の整備状況を図 7.6-1 に示す。

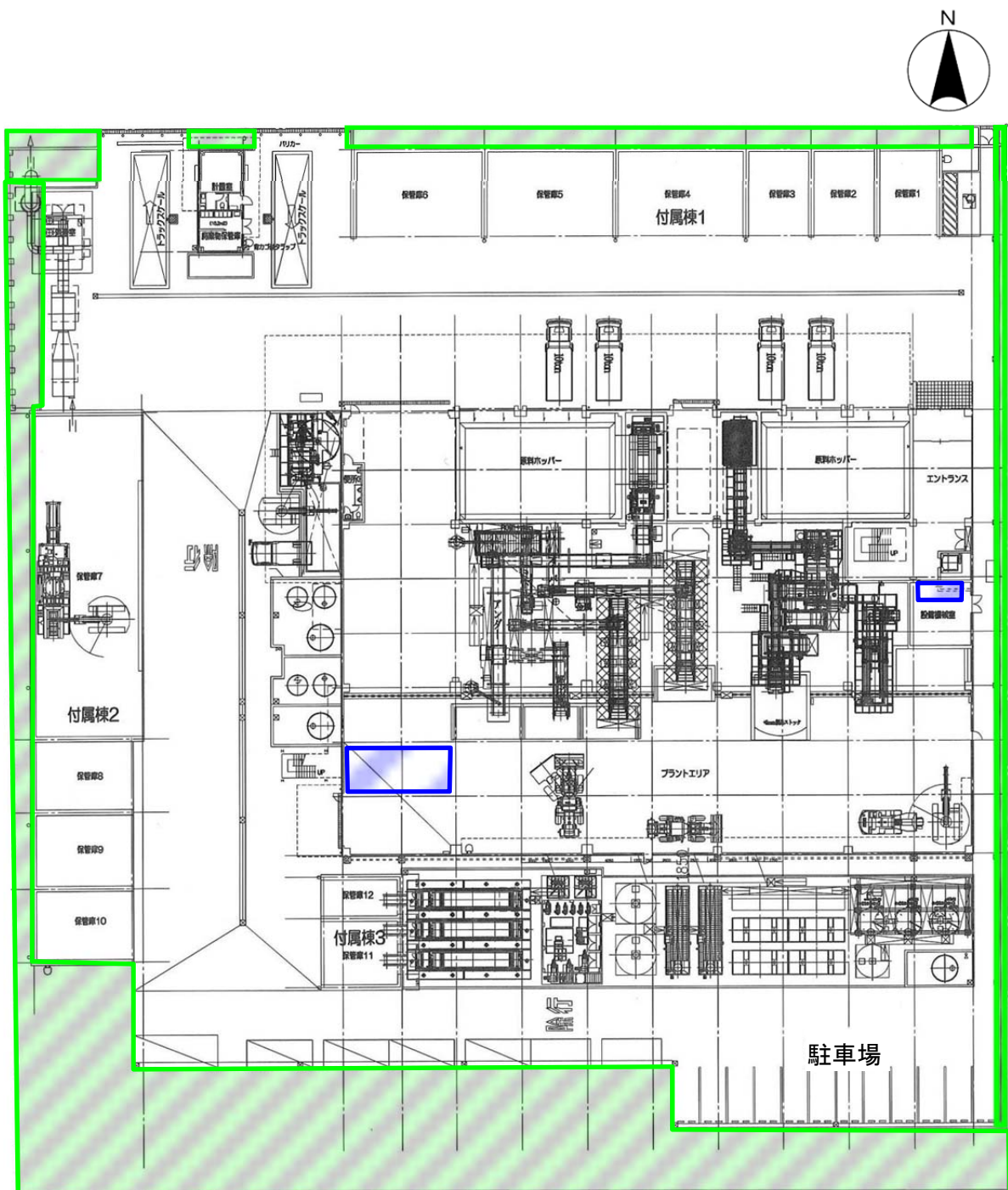
貯留施設による対策量は計画段階の 113m^3 から 77.4m^3 に減少した。貯留施設による対策量が減少した理由は、施設計画の変更により、計画建築物の面積が減少したことに伴い貯留施設の面積も減少したためである。

表 7.6-1 雨水流出抑制量

項 目		雨水流出抑制量	計画段階
単位面積当たりの必要対策量		$0\text{ m}^3/\text{m}^2$	$0\text{ m}^3/\text{m}^2$
本事業で整備した対策量		141.1m^3	175.9m^3
	雨水貯留槽	77.4m^3	113m^3
	緑地	$63.7\text{m}^{3※1}$	$62.9\text{m}^{3※2}$

※1 緑地対策量(変更後) = $1,273.5\text{ m}^2$ (地上部緑化面積) $\times 0.05\text{ m}^3/\text{m}^2$ (芝地・植栽地浸透能力)

※2 緑地対策量(変更前) = $1,258\text{ m}^2$ (地上部緑化面積) $\times 0.05\text{ m}^3/\text{m}^2$ (芝地・植栽地浸透能力)



凡 例（雨水流出抑制施設）	
	: 貯留施設
	: 緑地

図 7.6-1 雨水流出抑制施設の整備状況

7.6.2 予測条件の状況

(1) 調査事項

計画建築物の状況

(2) 調査地域

調査地域は計画地内とした。

(3) 調査手法

1) 調査時点

「予測した事項」と同時期とした。

2) 調査期間

「予測した事項」と同時期とした。

3) 調査地点

調査地点は計画地内とした。

4) 調査方法

現地調査（写真撮影等）及び関連資料（作業日報等）の整理によった。

(4) 事後調査結果の内容

計画変更時より建物の規模、施設配置は変わっていない。

7.6.3 予測結果と事後調査結果との比較検討

本事業では浸透施設による対策量として、雨水貯留槽の 77.4m^3 及び緑地の 63.7m^3 を合わせて 141.1m^3 の対策量を整備している。なお、施設計画の変更により、計画建築物の面積が減少したことで雨水流出抑制量は減っているが、予測結果のとおり、地表構造物の設置に伴う雨水の表面流出量への影響は小さいと考えられる。

なお、埋立地にある当該施設が求められている流域対策量は 0m^3 である。（「雨水流出抑制施設技術指針」平成 31 年 4 月 大田区）